

発行  
飛行場問題を考える  
市民の会事務局  
0424-85-6389  
松下 亘男

# 飛行場問題を考える市民の会ニュース

第 106 号

2009 年  
4 月号

## 計器飛行問題で、調布市と協議！ 当会 世話人

計器飛行問題で、急展開があるかのような報道が、都政新報によってなされたのを受け、当会では、2月13日に調布市役所で、行政経営部政策企画課の担当職員と緊急の会合をもち、事実関係の確認を行った。その結果、少なくとも調布市には、そのような働きかけはないとの、明確な回答を得た。

この会合に先立って、東京都港湾局への調査も行ったが、都政新報からのこの件に関する取材は、1回もなかったとのことであった。現時点では、都政新報の記事は、勇み足とも見られるが、しかし、何らかの動きが水面下であったとも考えられ、その動きを注視していく必要があるであろう。

### 都政新報の記事内容

この都政新報の記事であるが、その内容を一言で言えば、(地元市にメリットのある)スポーツ施設の整備と、(地元市に迷惑な)計器飛行の導入は、バーター(交換条件)であるかのような雰囲気をおわせ

た上で、スポーツ施設の問題が一段落した今、計器飛行の導入に向けて、急展開の見通しだということである。

その記述を、もう少し詳しく見ていこう。

この記事は、1月27日付の1面トップに掲載された。“武蔵野の森スポーツ施設”について「来月にも整備案を提示」というのが見出しで、一見すると、スポーツ施設の記事である。

ところが、「計器飛行も協議再開へ」との中見出しがあり、そこでは、「スポーツ施設整備は『調布飛行場の都営空港化の受け入れ条件』という市側の認識」、「都営コンピューター空港化の提案と同時期に、都から跡地利用計画が示された。ところが、財政難の煽りで凍結。計画の中には下水処理場の整備も含まれ、市側には『約束をほごにされた』との思いがある」などと、「調布飛行場の都営化」と「スポーツ施設の整備」は交換条件との露骨な認識が示され、さらには、「都は、スポーツ施設の

凍結解除を表明」、「同じく凍結していた『野川水再生センター』の整備案も提示」などと、あたかも条件が揃ったかのような記述のあと、「計器飛行についても、都と市側の協議が再開される見通しだ」、「都議選前の合意を目指す」と結ばれている。

### 離島で先行着手

冒頭で述べたように、都政新報の記事については、東京都も調布市も、明確に否定した。しかし、その一方で、計器飛行については、離島方面で、先行して設定される方向であることも、示された。

現在、国土交通省は、人工衛星を使ったMSAS(エムサス)という方式の計器飛行の導入を進めているが、東京都も、その方向で進めようとしている。MSASというのは、自動車のカーナビに極似たもので、機体に装備した機器に、位置情報を知らせるというものだ。手続き的には、飛行コースを設定し、国土交通省が告示し、それを機器に設定するというこのようである。

離島側の飛行コースの作成は、すでに完了し、あとは告示を待つばかりのようである。ただ、告示されたとしても、すぐに計器飛行を開始するかどうかについては、決められていないという。今後、調布側に計器飛行を求める圧力に悪用されていくとしたら、極めて由々しきことである。

### 毅然とした対応を！

会議の席上、市民の側からは、計器飛行問題への不安の声が多数上がった。そもそも、MSASという計器飛行方式を検討しているとしながら、その全体像が、未だに明らかにされていないというのは、決定的に問題である。特に、最重要事項である飛行コースについて、現在の分散方式が守られるのかという、基本中の基本にすら、明確な回答がされていないというのが実情である。回答ができない事情でもあるのではないかと、疑いを持たれるのも、当然の成り行きであろう。

さらに、計器飛行導入ともなれば、騒音や危険の増加は、疑う余地のないことであるが、それでは、どの程度ひどくなるのかということについても、全く示されることがなかった。

そもそも、計器飛行はやらないというのが、都営空港化の際の重要な取り決めであり、調布市には、毅然とした姿勢を示してもらいたいものである。



## 連載 あってはならない計器飛行(6)

【前回までの要約】

調布飛行場に計器飛行を導入しようという計画があるが、それをやらないというのは、都営空港化の際の重要な約束事であった。計器飛行では悪天候でも飛ぶようになり、騒音・危険が増加するからである。ところが最近、「計器飛行は離島便に限定されるから、たいした変化はない」という説が流されている。しかし、それは、決して事実ではない。昨年の猪瀬発言でも、新規路線に言及がある。新規路線の航空会社が、採算性を追求して、計器飛行を求めてきた場合、仮に「離島便限定」なる約束がされたとしても、それが守られるものか。調布飛行場には、約束反故の歴史がある。

### 新規路線問題(2)

問題は、新規路線を運航する航空会社が、計器飛行を求めてくるようになるということにはとどまらない。逆に、計器飛行そのものが、新規路線を呼び込む危険性に、より注意を払っていかねばなるまい。すなわち、有視界飛行限定ならば採算に合わない、参入を控えていた航空会社が、計器飛行の導入で色めき立つ可能性は、決して小さいとは言えない。

そもそも、新規路線の検討は、調布飛行場の廃港の約束が、国や都によって反故にされた直後から存在した。東京都は、「地域航空システム導入に関する基礎調査」なる、結論が初めから書いてあるような調査で、調布飛行場の存続に方針転換したが、そこでも、静岡路線等、8路線について検討を行っている。結局、新規路線については、「事前協議」事項となり、その導入には、地元3市の了解が必要ということにはなったものの、逆に言えば、それだけ、新規路線ということが、可能性として否定できないということでもある。

計器飛行の導入が引き金となって、新規路線が次から次へと設置され、天候が悪かろうと何であろうと飛ぶようになり、騒音と危険が増加していくというのは、決して可能性のない話ではなく、それどころか、それこそが、計器飛行計画の裏で暗躍している人たちの、真の狙いなのである。



